

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社丸和運輸機関

【英訳名】 MARUWA UNYU KIKAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和佐見 勝

【本店の所在の場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 河田 和美

【最寄りの連絡場所】 埼玉県吉川市旭7番地1

【電話番号】 048 - 991 - 1000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理統括本部副本部長兼総合企画本部長 河田 和美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第42期 第2四半期 連結累計期間 | 第41期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高 | (千円) | 26,407,014 | 51,455,097 |
| 経常利益 | (千円) | 1,193,369 | 2,781,876 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 516,316 | 1,579,976 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 501,838 | 1,605,787 |
| 純資産額 | (千円) | 11,634,555 | 9,421,993 |
| 総資産額 | (千円) | 32,106,328 | 31,555,342 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 69.57 | 252.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | 69.12 | - |
| 自己資本比率 | (%) | 36.2 | 29.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,477,243 | 2,936,547 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 397,609 | 1,156,538 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 844,794 | 2,702,472 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 7,210,420 | 6,180,362 |

| 回次 | | 第42期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 78.54 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、第41期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
6. 当社は、第41期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第41期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策を背景として、輸出関連産業を中心に業績改善や設備投資が持ち直すなど、景気は緩やかな回復傾向で推移しております。しかしながら、消費に直結する実質可処分所得の増加が物価の上昇傾向に追い付いておらず、依然として不透明な状況が続いております。

物流業界においては、燃料調達価格や電気料金の上昇に加え、人材や車両不足を背景とした物流コストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような環境のもと当社グループは、引き続き3PL業界で小売業に特化した物流企業としてのポジションを確立すべく、食品スーパーマーケットにおける3PL事業からネットスーパー事業までのワンストップサービスの提供をグループの最重要戦略と位置付け、積極的な新規営業開発を推進しております。また、物流業界の高齢化対策及び労働人口減少の進行を見据えた人材確保を目指し、新卒の積極的な採用に取り組んでおります。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は264億7百万円、営業利益10億79百万円、経常利益11億93百万円となりました。

四半期純利益は、四半期特有の会計処理を適用し税金費用を計算した結果、5億16百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

物流事業

物流事業におきましては、前連結会計年度に稼働を開始した食品物流センターが軌道に乗ったことに加え、新たに獲得した物流センター業務の稼働を開始するなど、堅調に推移しております。また、既存顧客における消費税引き上げの反動に伴う貨物量の低下も回復傾向にあります。しかしながら、燃料調達価格・電気料金の上昇に加え、人材や車両不足に伴う売上原価の上昇が予想を上回り、効率化対策を推進したものの、売上高は258億33百万円、セグメント利益は9億45百万円となりました。

その他

文書保管事業におきましては、当第2四半期連結累計期間に受託した大型案件が順調に推移した結果、売上高は5億73百万円、セグメント利益は1億33百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、321億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億50百万円増加いたしました。流動資産は140億75百万円となり、11億2百万円増加いたしました。この主な要因は、売上債権の回収によるもののほか、保険解約による返戻金5億46百万円により、現金及び預金が10億42百万円増加したことあります。また、固定資産は180億30百万円となり、5億51百万円減少いたしました。この主な要因は、保険積立金が3億86百万円減少したことあります。

負債につきましては、204億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億61百万円減少いたしました。流動負債は103億87百万円となり、3億86百万円減少いたしました。この主な要因は、当社株式上場に伴う新株式の発行による手取金について借入金の返済及び社債の償還に充当したことにより、1年内返済予定の長期借入金が2億26百万円、1年内償還予定の社債が5億90百万円減少したことあります。また、固定負債についても同様に長期借入金が8億30百万円、社債が3億5百万円減少したことにより、12億75百万円減少し、100億83百万円となりました。

純資産につきましては、116億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億12百万円増加いたしました。この主な要因は、新株の発行により資本金9億43百万円及び資本剰余金9億43百万円が増加したことあります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は72億10百万円と前連結会計年度末と比べ10億30百万円(16.7%)の増加となりました。各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は14億77百万円となりました。

増加要因の主なものは、税金等調整前四半期純利益11億93百万円、減価償却費6億14百万円、未払消費税等の増加額4億5百万円によるものであります。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額6億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は3億97百万円となりました。

増加要因の主なものは、保険積立金の解約による収入5億46百万円によるものであります。また、減少要因の主なものは、有形固定資産の取得による支出1億23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億44百万円となりました。

増加要因の主なものは、株式上場に伴う株式の発行による収入18億73百万円によるものであります。また、減少要因の主なものは、株式の発行による手取金にて充当した長期借入金の返済による支出17億56百万円及び社債の償還による支出9億1百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 12,000,000 |
| 計 | 12,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 3,730,660 | 7,461,320 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は100株でありま す。 |
| 計 | 3,730,660 | 7,461,320 | | |

(注)平成26年7月18日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,730,660株増加し、発行済株式総数は7,461,320株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年9月30日 | - | 3,730,660 | - | 2,052,104 | - | 1,566,526 |

(注) 平成26年7月18日開催の取締役会決議により、平成26年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は3,730,660株増加し、発行済株式総数は7,461,320株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------------|-----------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社WASAMI | 埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目3番20号 | 1,310 | 35.11 |
| 和佐見 勝 | 埼玉県さいたま市浦和区 | 1,188 | 31.84 |
| 丸和運輸機関社員持株会 | 埼玉県吉川市旭7番地1 | 120 | 3.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 97 | 2.62 |
| 株式会社マツモトキヨシホール ディングス | 千葉県松戸市新松戸東9番地1 | 50 | 1.34 |
| 株式会社ダスキン | 大阪府吹田市豊津町1番33号 | 50 | 1.34 |
| トーヨーカネツソリューション ズ株式会社 | 東京都江東区東砂8丁目19番20号 | 50 | 1.34 |
| 立澤 勝美 | 埼玉県越谷市 | 36 | 0.99 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 34 | 0.92 |
| 和佐見 清 | 埼玉県吉川市 | 28 | 0.77 |
| 計 | | 2,966 | 79.51 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----------------------------------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,728,300 | 37,283 | 単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定の無い、当社の標準となる株式であります。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,360 | - | - |
| 発行済株式総数 | 3,730,660 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 37,283 | - |

(注) 平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株で株式分割いたしました。なお上記は株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間後の役員の異動については、次のとおりであります。

(退任役員)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|-----|-----------------------|-------|-------------|
| 取締役 | 常務執行役員 人事総務教育統括本部長 | 大村 裕康 | 平成26年10月31日 |

(注) 退任理由は、本人の一身上の都合によるものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,617,831 | 7,659,924 |
| 受取手形及び売掛金 | 5,656,719 | 5,692,634 |
| 貯蔵品 | 28,537 | 36,666 |
| その他 | 673,706 | 690,134 |
| 貸倒引当金 | 3,413 | 3,410 |
| 流動資産合計 | 12,973,381 | 14,075,950 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,649,914 | 6,586,354 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 131,615 | 112,754 |
| 土地 | 5,900,270 | 5,900,270 |
| その他（純額） | 2,254,872 | 2,361,953 |
| 有形固定資産合計 | 14,936,673 | 14,961,333 |
| 無形固定資産 | 811,028 | 753,319 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,865,006 | 2,344,449 |
| 貸倒引当金 | 30,748 | 28,723 |
| 投資その他の資産合計 | 2,834,258 | 2,315,726 |
| 固定資産合計 | 18,581,960 | 18,030,378 |
| 資産合計 | 31,555,342 | 32,106,328 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,981,193 | 3,972,631 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,965,794 | 2,739,208 |
| 未払法人税等 | 540,090 | 582,158 |
| 賞与引当金 | 433,101 | 443,766 |
| 訴訟損失引当金 | 11,043 | 5,400 |
| その他 | 2,842,819 | 2,644,661 |
| 流動負債合計 | 10,774,042 | 10,387,825 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 305,000 | - |
| 長期借入金 | 6,833,943 | 6,003,825 |
| 退職給付に係る負債 | 938,413 | 741,772 |
| 資産除去債務 | 197,276 | 199,469 |
| その他 | 3,084,672 | 3,138,881 |
| 固定負債合計 | 11,359,305 | 10,083,948 |
| 負債合計 | 22,133,348 | 20,471,773 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,108,604 | 2,052,104 |
| 資本剰余金 | 623,026 | 1,566,526 |
| 利益剰余金 | 7,733,490 | 8,073,530 |
| 株主資本合計 | 9,465,120 | 11,692,160 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,794 | 96,065 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 165,922 | 153,670 |
| その他の包括利益累計額合計 | 43,127 | 57,605 |
| 純資産合計 | 9,421,993 | 11,634,555 |
| 負債純資産合計 | 31,555,342 | 32,106,328 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 26,407,014 |
| 売上原価 | 23,714,545 |
| 売上総利益 | 2,692,468 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 1,612,941 |
| 営業利益 | 1,079,527 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,127 |
| 受取配当金 | 20,044 |
| 保険解約返戻金 | 142,856 |
| その他 | 51,972 |
| 営業外収益合計 | 217,001 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 70,320 |
| その他 | 32,839 |
| 営業外費用合計 | 103,159 |
| 経常利益 | 1,193,369 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,193,369 |
| 法人税等 | 677,053 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 516,316 |
| 少数株主利益 | - |
| 四半期純利益 | 516,316 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 516,316 |
| その他の包括利益 | |
| 其他有価証券評価差額金 | 26,729 |
| 退職給付に係る調整額 | 12,251 |
| その他の包括利益合計 | 14,478 |
| 四半期包括利益 | 501,838 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 501,838 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,193,369 |
| 減価償却費 | 614,477 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 2,028 |
| 賞与引当金の増減額（は減少） | 10,665 |
| その他引当金の増減額（は減少） | 5,643 |
| 退職給付に係る負債の増減額（は減少） | 13,505 |
| 受取利息及び受取配当金 | 22,172 |
| 支払利息 | 70,320 |
| 保険解約返戻金 | 142,856 |
| 固定資産除売却損益（は益） | 1,476 |
| 売上債権の増減額（は増加） | 28,250 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 8,562 |
| 未払消費税等の増減額（は減少） | 405,437 |
| その他 | 65,018 |
| 小計 | 2,137,745 |
| 利息及び配当金の受取額 | 21,354 |
| 利息の支払額 | 67,026 |
| 法人税等の支払額 | 614,830 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,477,243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 12,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 123,600 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 6,906 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 5,977 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 9,833 |
| 貸付けによる支出 | 3,700 |
| 貸付金の回収による収入 | 27,811 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 17,984 |
| 保険積立金の解約による収入 | 546,563 |
| その他 | 10,575 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 397,609 |

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日
 至平成26年9月30日)

| | |
|--------------------|-------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 200,000 |
| リース債務の返済による支出 | 385,345 |
| 未払金の返済による支出 | 61,173 |
| 長期借入れによる収入 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,756,704 |
| 社債の償還による支出 | 901,700 |
| 配当金の支払額 | 313,066 |
| 株式の発行による収入 | 1,873,194 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 844,794 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,030,058 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,180,362 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 7,210,420 |

【注記事項】

(会計方針の変更)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく方法から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が212,240千円減少、利益剰余金が136,789千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 9,983千円 | 9,217千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------|-----------------------------------------------|
| 給料手当 | 533,951 千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 65,598 千円 |
| 退職給付費用 | 11,728 千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 355 千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------------|-----------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 7,659,924千円 |
| 預入期間が3か月を超える 定期預金 | 449,503千円 |
| 現金及び現金同等物 | 7,210,420千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 313,066 | 100.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成26年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 242,492 | 65.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月10日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第二部上場の記念配当10円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月7日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行600,000株(発行価格3,400円、引受価格3,145円、資本組入額1,572.50円)により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ943,500千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,052,104千円、資本剰余金が1,566,526千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 |
|---------------------------|------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | 物流事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 25,833,054 | 573,960 | 26,407,014 | - | 26,407,014 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 56,453 | 185,697 | 242,151 | 242,151 | - |
| 計 | 25,889,508 | 759,657 | 26,649,165 | 242,151 | 26,407,014 |
| セグメント利益 | 945,166 | 133,060 | 1,078,227 | 1,300 | 1,079,527 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文書保管庫の賃貸事業、不動産賃貸事業及びレストラン事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 69円57銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 516,316 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 516,316 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,421,976 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 69円12銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - |
| 普通株式増加数(株) | 47,558 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(注) 1. 当社株式は、平成26年4月8日付で東京証券取引所市場第二部に上場しているため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第2四半期連結会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年7月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年10月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-------------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式数 | 3,730,660株 |
| 今回の株式分割により増加する株式数 | 3,730,660株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | 7,461,320株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 12,000,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|--------|------------|
| 基準日公告日 | 平成26年9月12日 |
| 基準日 | 平成26年9月30日 |
| 効力発生日 | 平成26年10月1日 |

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成26年10月1日以降、次のとおり調整いたします。

| | 調整前 | | 調整後 | |
|----------|---------|--------|---------|--------|
| | 株式数 | 行使価額 | 株式数 | 行使価額 |
| 第1回新株予約権 | 45,800株 | 2,163円 | 91,600株 | 1,082円 |
| 第2回新株予約権 | 16,000株 | 2,163円 | 32,000株 | 1,082円 |

2 【その他】

第42期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|----------------------|
| 配当金の総額 | 242,492千円 |
| 1株当たりの金額 | 65円00銭（うち記念配当10円00銭） |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社丸和運輸機関
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江 | 口 | 泰 | 志 | |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 | 野 | 原 | 徳 | 郎 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸和運輸機関の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸和運輸機関及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。